

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。
その他の有価証券・・・期末日の市場価格等による時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備及び什器備品・・・定額法によっている。
リース資産・・・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
普通預金	39,286,427	605,536,033	0	644,822,460
投資有価証券	10,667,783,537	0	682,044,915	9,985,738,622
小 計	10,707,069,964	605,536,033	682,044,915	10,630,561,082
特 定 資 産				
退職給付引当資産	13,444,100	2,044,900	2,124,000	13,365,000
役員退職慰労引当資産	2,398,200	4,130,200	0	6,528,400
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	108,000,000	0	108,000,000	0
財政調整積立資産	324,000,000	0	20,000,000	304,000,000
小 計	447,842,300	6,175,100	130,124,000	323,893,400
合 計	11,154,912,264	611,711,133	812,168,915	10,954,454,482

基本財産の投資有価証券の当期減少額は、基本財産評価損益等△76,508,882円が含まれている。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	644,822,460	(644,822,460)	(0)	-
投資有価証券	9,985,738,622	(9,985,738,622)	(0)	-
小 計	10,630,561,082	(10,630,561,082)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	13,365,000	(0)	(0)	(13,365,000)
役員退職慰労引当資産	6,528,400	(0)	(0)	(6,528,400)
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	0	(0)	(0)	-
財政調整積立資産	304,000,000	(0)	(304,000,000)	-
小 計	323,893,400	(0)	(304,000,000)	(19,893,400)
合 計	10,954,454,482	(10,630,561,082)	(304,000,000)	(19,893,400)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	26,096,040	15,077,679	11,018,361
什器備品	12,529,724	12,214,302	315,422
リース資産	21,675,888	13,597,872	8,078,016
合 計	60,301,652	40,889,853	19,411,799

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基 本 財 産			
地方債 東京都第12回住宅供給公社債	199,903,462	203,827,700	3,924,238
事業債 東京地下鉄株第49回社債他20銘柄	2,923,398,235	2,804,178,200	△ 119,220,035
その他利付債券 新関西国際空港第36回他3銘柄	1,297,959,000	1,252,939,300	△ 45,019,700
外債(円建) 国際金融公社債他27銘柄	4,583,935,815	4,465,424,600	△ 118,511,215
小 計	9,005,196,512	8,726,369,800	△ 278,826,712
財政調整積立資産			
外債(円建) JPMorgan・チェース・アト・カンパニー	100,000,000	95,066,600	△ 4,933,400
小 計	100,000,000	95,066,600	△ 4,933,400
合 計	9,105,196,512	8,821,436,400	△ 283,760,112

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助 成 金						
情報誌発行事業助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	9,900,000	9,900,000	0	-
地域産業振興支援事業助成金	(一財)市町村振興協会	0	295,900,000	295,900,000	0	-
合 計		0	305,800,000	305,800,000	0	

7 その他

(1) 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額
建物附属設備	9,916,523
什器備品	283,879
リース資産	7,270,215
合 計	17,470,617

(2) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券（デリバティブ取引を組み込んだ債券、債券ETFを含む）により資産運用する。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券(デリバティブ取引を組み込んだ債券、債券ETFを含む)であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）がある。

なお、保有債券の発行体格付については、少なくとも1格付機関以上がA以上に格付けされている。また、債券ETFについては、原則として投資適格債を対象としている。

③ 金融商品のリスクに関わる管理体制

・資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「基本財産等の資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

・信用リスクの管理

投資有価証券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。